

平成21年3月期 決算短信(非連結)

平成21年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 宮入バルブ製作所
 コード番号 6495 URL <http://www.miyairi-valve.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 高井 洋
 (氏名) 佐野 邦男
 TEL 03-3535-5575
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	4,696	—	23	—	16	—	△4,057	—
20年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△87.28	—	△99.2	0.2	0.5
20年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	6,232	2,322	37.0	48.26
20年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 21年3月期 2,306百万円 20年3月期 一百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△167	△553	137	96
20年3月期	—	—	—	—

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00	41	—	1.1
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	2,100	△7.2	32	18.5	32	△23.8	10	—	0.22
通期	4,700	0.1	200	769.6	200	—	150	—	3.23

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、28ページ「重要な会計方針」及び30ページ「会計処理の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- | | | |
|---------------------|--------------------|--------------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 21年3月期 48,849,935株 | 20年3月期 42,849,935株 |
| ② 期末自己株式数 | 21年3月期 1,047,546株 | 20年3月期 1,047,496株 |

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想ご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(その他特記事項)

当社は、平成20年3月期まで連結財務諸表を作成しておりましたが、平成21年3月期においては連結すべき子会社がないため連結財務諸表を作成しておりません。よって、平成20年3月期の数値及び対前期増減率については記載しておりません。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期における我が国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安および企業業績の悪化による設備投資の減少、雇用環境の悪化ならびに所得の低迷に起因する個人消費の落ち込み等により、景気の後退が一層強まる状況となりました。

このような状況のもと、当社におきましては、企業業績の悪化に伴う設備投資抑制等の影響を受けて鉄鋼製弁類等の需要が減少し、また屑売上高もバルク用弁類等、黄銅製弁類の生産数量の減少により減少したことから、売上高は4,696百万円（前期比7.5%減）の減収となり、以下のような製品別売上概況となりました。

科 目	当 期
	金 額 (百万円)
容器用弁	1,891
LPG用弁類・機器	1,854
その他弁類・機器	236
その他	181
屑売上高	533
合 計	4,696

収益面におきましては、生産の効率化および徹底した経費削減施策による製造原価の低減を図るとともに、高騰する原材料価格を販売価格に転嫁することを急務とし営業活動を行ってまいりましたことから収益性は向上し、売上総利益率は5.0ポイント改善いたしました。

しかしながら、原材料（黄銅材）価格をヘッジする長期のコモディティ・スワップ取引について、繰延ヘッジ処理を適用しておりましたところを当事業年度からヘッジ会計を適用せず原則的な処理方法、すなわち事業年度末に時価評価を行い、評価額は損益として処理する方法に変更しましたことから、従来の方法によった場合と比較して、営業利益および経常利益は132百万円減少しました。この結果、営業利益は23百万円（前期は営業損失192百万円）、経常利益は16百万円（前期は経常損失479百万円）となりました。

また、当期純利益につきましては、特別利益に上述のデリバティブ評価益347百万円を計上いたしましたが、保有有価証券の株価下落による投資有価証券評価損639百万円、長期貸付金等に対する貸倒引当金繰入額3,592百万円および会計方針の変更に伴うたな卸資産評価損89百万円を計上したことにより、当期純損失は、4,057百万円（前期比3,496百万円増加）となりました。

なお、貸倒引当金に関しましては、平成21年3月期第2四半期におきまして、当該貸付先の9月末時点における保有資産価値等を勘案した上で、当社の貸倒引当金に関する内規に基づき、貸倒引当金として3,176百万円を計上しておりましたが、当期末時点における当該貸付先からの回収可能性を再度精査した結果、貸付額のほぼ全額に当たる3,529百万円を貸倒引当金として計上いたしました。

今後当社は、当該貸付先に対し、返済期限内での弁済を求め法的措置等を講じて回収を図ってまいります。

② 次期の見通し

次期につきましては、今後のわが国の経済環境は、当面回復の兆しがみられないこと、世界的な金融危機の深刻化や世界景気の一層の後退懸念、株式市場の低迷等、景気をさらに下押しするリスクが存在しており、当社を取り巻く事業環境におきましても、非常に厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社といたしましては、主力製品であります液化石油ガス容器用弁の市場確保およびLNG弁類を中心とする低温弁類の新製品導入による業績拡大施策を更に推進し、売上高は前期同額維持を目標として活動してまいります。

また、収益面につきましては、工場改革および製造原価低減プロジェクトの推進ならびに新生産管理システムの導入による生産効率改善活動、経費削減施策等を更に強力に推進するとともに、海外からの部品調達を拡大し製造原価の低減を図り、収益性の向上に努めてまいります。

現時点における次期の業績予想は、売上高4,700百万円（当期4,696百万円）、営業利益200百万円（当期23百万円）、経常利益200百万円（当期16百万円）、当期純利益150百万円（当期は当期純損失4,057百万円）を見込んでおります。なお、現時点での製品分類別の売上高の予想は次のとおりです。

	平成22年3月期 通期売上予想（製品分類別）	
	金額（百万円）	構成比（％）
容器用弁	2,239	47.6
LPG用弁類・機器	1,880	40.0
その他弁類・機器	161	3.4
その他	91	2.0
屑売上高	326	7.0
合 計	4,700	100.0

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ4,336百万円減少の6,232百万円となりました。

資産につきましては、流動資産が前事業年度末に比べ791百万円減少の2,649百万円となりました。

主な要因は、現金及び預金の減少594百万円、有価証券の減少101百万円、貸倒引当金の増加70百万円によるものです。

また、固定資産は、前事業年度末に比べ3,545百万円減少の3,582百万円となりました。主な要因は、投資有価証券の減損処理等による減少490百万円および長期貸付金等の増加460百万円ならびに長期貸付金等の回収懸念による貸倒引当金の増加3,527百万円によるものです。

負債につきましては、流動負債が前事業年度末に比べ363百万円減少の1,074百万円となりました。主な要因は、支払手形の減少148百万円および買掛金の減少41百万円ならびに前受収益の減少71百万円、繰延税金負債の減少65百万円によるものです。

また、固定負債は、前事業年度末に比べ382百万円減少の2,834百万円となりました。主な要因は、社債の償還による減少140百万円および長期借入金の減少114百万円、長期前受収益の減少117百万円によるものです。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ3,590百万円減少の2,322百万円となりました。主な要因は、新株式および新株予約権の発行により502百万円増加し、当期純損失により4,057百万円減少したためです。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比較して584百万円減少し、当事業年度末には96百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は167百万円となりました。これは主に、売上債権の増加額233百万円によるためです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は553百万円となりました。これは主に、貸付による支出が、貸付金の回収による収入を上回った（460百万円）こと、投資有価証券の取得支出100百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は137百万円となりました。これは主に、新株式および新株予約権の発行による収入491百万円、借入金の返済による支出176百万円、社債の償還による支出100百万円によるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対しての利益配当を経営の重要な課題のひとつとして位置づけており、事業展開の状況と各期の経営成績を総合的に勘案して決定することを基本方針としております。

当期につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせて頂きたく存じますが、今後早期に安定した財務体質を確立し、経営基盤の強化を図り、内部留保と配当のバランスをはかりながら株主の皆様へ継続的な配当が実施できますよう努力してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社の財政状態、経営成績および株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは当事業年度末現在において、以下のようなものがあります。

なお、当社は、これらリスクの発生の可能性を認識し、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

① 原材料価格の変動

液化石油ガス容器用弁の主要原材料である黄銅材および鉄鋼製装置用弁の主要原材料である鋳物の価格は、製造原価に大きく影響いたします。両者の市場価格が大きく変動した場合、当社の財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

② 減少傾向にあるLPG関連製品の国内市場規模

従来の事業の中心となっているLPG用バルブの国内市場規模は、長期的には緩やかに縮小していくことが予想されているため、今後、LPG用バルブの製造および販売に偏った事業展開を行った場合、全体の売上減少は避けることができないと予想されます。

このような事態に対処するため、LPG以外の市場向け製品（水素・LNG・DME等のクリーンエネルギーに対応した製品）の開発、海外での営業戦略の見直し、また、バルブ以外の事業の可能性について検討を進めております。

③ 株価変動

当社は、取引先等を中心に市場性のある株式を保有しておりますので、株価の変動により財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

④ 訴訟

当社は、業務の遂行にあたり法令遵守などコンプライアンス経営に努めておりますが、国内外の事業活動の遂行にあたり、刑事・民事・独占禁止法・製造物責任法・知的財産権・環境問題等に関連した訴訟を提起されるリスクを負っており、その結果、財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 当社は、上記以外の項目に関しても偶発事象に起因する事業環境の変動リスクを負っており、その変動により財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、安全で高品質、高技術の製品を提供することで、お客様から必要とされ信頼される企業になることで企業価値を向上させ、社会に貢献する企業を目指しております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、企業体質の一層の強化・充実を進め、長期にわたり安定した経営基盤の確立と業績向上に努力すると同時に、安定した配当を継続して実施していくことを基本として、各期の経営成績と事業展開の状況を総合的に勘案して決定することを基本方針としております。

(3) 目標とする経営指標

当社の目標とする経営指標は、下記の通りです。

売上原価率は製造現場の効率を計る指標として、また自己資本利益率（ROE）は株主の皆様からの受託資本の運用効率を計る指標として共に重視しており、それぞれの指標ごとに定めた目標数値の達成を目指すことにより、より一層の経営の効率化を図ってまいります。

経営目標	
売上原価率	70%以下
売上高経営利益率	10%以上
自己資本利益率	10%以上

(4) 中長期的な会社の経営戦略

液化石油ガス容器用弁等の成長が鈍化傾向にある製品群に取って代わる新しい製品群（例えば、環境対策となるクリーンエネルギーに対応した製品およびLPG以外の市場向け製品等）の開発と販売充実に力点を置き、また、生産改善と製造原価低減による経営の効率化に努めることを主眼として経営を行います。

① 営業戦略

基幹事業であるLPガス容器用弁の販売におきましては、既存シェアの維持拡大を目指すと共に適正利益の確保を図ります。

バルク供給システム用の各種バルブ製品は、現在トップシェアを確保しておりますが、今後もこのシェアの維持拡大を図ると共に、新製品需要新分野に対する営業力の拡充に努めてまいります。

② 製品開発

基幹事業であるLPガス関連製品の開発に加え、地球環境保全の観点から、クリーンエネルギーとして注目されているLNG、DME、水素用バルブおよび関連製品の開発を積極的に推進していく所存であります。

③ 生産改善

既存の生産管理システムの抜本的な見直しを図り、新生産管理システムを導入し、製造現場での無駄を排除し生産効率を高めるとともに、棚卸資産の極小化、生産リードタイムの短縮、不適合品の撲滅、経費削減等を図ります。また、海外からの部品調達を拡大し、製造原価の低減を図ります。

(5) 会社の対処すべき課題

当社の主力製品でありますLPGガス用バルブにつきましては、関係法令の改正、電力との競争激化、新エネルギーへの転換等により、市場規模が縮小していくことが、今後当社の業績に与える影響は少なく無く、また、競合他社との競争激化も予測されます。更に、今後の我が国の経済環境も当面回復の兆しが見られず、尚一層景気の後退が懸念される状況となっております。

当社では、こうした市場動向の変化に適確かつ柔軟に対応していくことが、今後の恒久的課題であると認識しており、具体的に次の5点を重要課題として対策を実施していく所存であります。

- ① 既存製品のシェア維持および拡大
- ② LNG、DME、水素等クリーンエネルギーに対応した新製品および高付加価値製品の開発
- ③ 工場改革プロジェクトによる工場改革の推進
- ④ 海外からの部品調達の拡大および製造原価低減プロジェクトの推進による製造原価低減
- ⑤ 新生産管理システム導入による生産効率の向上および生産リードタイムの短縮

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

① コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの重要性を認識し、法令遵守と透明性の高い経営、迅速かつ適正な意思決定を図り、経営の健全性の向上を達成することによって株主価値を高めることを経営上重要な課題の一つとして位置づけております。

その実現のために、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人など、法律上の機能制度を一層強化・改善・整備しながらコーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えております。

また、株主および投資家の皆様へは、迅速・正確な情報開示を確実に実施することに努め、できる限り広く情報公開を行い、経営の透明性を高めてまいります。

② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

a. 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

1) 会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用する会社として、それに必要な経営体制を整えることを基本としております。

運営面においては、各取締役が各々の判断により意見を述べられる独立性を確保し、各部毎に責任者を置いた上で、運営状況や個々の戦略、リスク管理等について、報告・検討・確認を行う経営会議を定期に開催しております。当社では、現在社外取締役の選任は行っておりませんが、社外監査役3名を含んだ4名の監査役体制で臨むとともに、取締役と監査役との定期懇談会を行い、監査役制度の充実を図っております。

2) 内部統制システム及びリスク管理並びに内部監査体制の整備の状況

当社は、取締役会、監査役会、経営会議を軸とした相互の連携および牽制により、コンプライアンス対応およびリスク情報の共有を図るため企業統治の向上を推進する体制をとっております。

会計監査人は、藍監査法人を一時会計監査人として選任しており、正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しており、通常の会計監査の過程および随時実施する経営者とのディスカッションを通じて、内部統制を充実すべく、指導助言を得ております。

また、監査役会は、会計監査人と、必要に応じ、相互の情報・意見交換を行うことにより、監査の実効性と効率性の向上を図っております。コンプライアンスを含む法律上の判断を必要とする場合には、弁護士より、適宜、指導・助言を得る体制をとっております。

なお、藍監査法人は平成21年6月26日開催予定であります当社第64回定時株主総会において、会計監査人に選任予定であります。

b. 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係の概要

監査役井戸川成、監査役池上高史、監査役樋口郁夫は、会社法第335条第3項に定める社外監査役であります。

c. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの実施状況

1) 取締役会については、毎月開催する定例取締役会のほか、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。

2) 稟議制度をはじめとする社内決裁システムの見直しを図り、必要に応じて関連規定の改訂を実施しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

前連結会計年度末には連結子会社が存在しないため、連結貸借対照表は作成しておりません。

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
売上高	5,085,045
売上原価	4,435,224
売上総利益	649,821
販売費及び一般管理費	943,200
営業損失(△)	△293,379
営業外収益	
受取利息	41,446
受取配当金	6,991
スクラップ売却益	11,079
その他	15,018
営業外収益合計	74,536
営業外費用	
支払利息	38,157
持分法による投資損失	4,075
株式交付費	76,353
社債発行費	40,600
有価証券運用損	104,291
たな卸資産評価損	81,642
その他	27,309
営業外費用合計	372,430
経常損失(△)	△591,273
特別利益	
貸倒引当金戻入額	5,412
子会社株式売却益	111,665
特別利益合計	117,078
特別損失	
投資有価証券評価損	21,744
固定資産除却損	809
減損損失	10,107
製品保証損失	17,800
役員退職慰労金	24,682
特別損失合計	75,143
税金等調整前当期純損失(△)	△549,339
法人税、住民税及び事業税	12,207
法人税等合計	12,207
当期純損失(△)	△561,547

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
株主資本	
資本金	
前期末残高	2,315,000
当期変動額	
新株の発行	1,869,423
資本金から剰余金への振替	△920,000
当期変動額合計	949,423
当期末残高	3,264,423
資本剰余金	
前期末残高	32,470
当期変動額	
新株の発行	1,869,423
資本金から剰余金への振替	920,000
欠損填補	△846,973
剰余金（その他資本剰余金）の配当	△65,169
当期変動額合計	1,877,280
当期末残高	1,909,750
利益剰余金	
前期末残高	△841,973
当期変動額	
欠損填補	846,973
当期純損失（△）	△561,547
当期変動額合計	285,426
当期末残高	△556,547
自己株式	
前期末残高	△5,318
当期変動額	
自己株式の取得	△151,883
当期変動額合計	△151,883
当期末残高	△157,201
株主資本合計	
前期末残高	1,500,178
当期変動額	
新株の発行	3,738,846
資本金から剰余金への振替	—
欠損填補	—
剰余金（その他資本剰余金）の配当	△65,169
当期純損失（△）	△561,547
自己株式の取得	△151,883
当期変動額合計	2,960,246
当期末残高	4,460,424

(単位：千円)

前連結会計年度
 (自 平成19年4月1日
 至 平成20年3月31日)

評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	16,940
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△151,648
当期変動額合計	△151,648
当期末残高	△134,707
繰延ヘッジ損益	
前期末残高	138,202
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△39,503
当期変動額合計	△39,503
当期末残高	98,698
土地再評価差額金	
前期末残高	1,451,107
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—
当期変動額合計	—
当期末残高	1,451,107
評価・換算差額等合計	
前期末残高	1,606,250
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△191,152
当期変動額合計	△191,152
当期末残高	1,415,097
新株予約権	
前期末残高	—
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,263
当期変動額合計	38,263
当期末残高	38,263
純資産合計	
前期末残高	3,106,428
当期変動額	
新株の発行	3,738,846
資本金から剰余金への振替	—
欠損填補	—
剰余金（その他資本剰余金）の配当	△65,169
当期純損失（△）	△561,547
自己株式の取得	△151,883
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△152,888
当期変動額合計	2,807,357
当期末残高	5,913,786

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

前連結会計年度
 (自 平成19年4月1日
 至 平成20年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失 (△)	△549,339
減価償却費	104,645
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,412
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,418
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△12,822
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△30,166
受取利息及び受取配当金	△48,437
支払利息	26,976
持分法による投資損益 (△は益)	4,075
株式交付費	76,353
社債発行費	40,600
有価証券運用損益 (△は益)	104,291
たな卸資産評価損	81,642
子会社株式売却損益 (△は益)	△111,665
投資有価証券評価損益 (△は益)	21,744
固定資産除却損	809
減損損失	10,107
売上債権の増減額 (△は増加)	453,932
たな卸資産の増減額 (△は増加)	241,218
仕入債務の増減額 (△は減少)	△534,740
未払金の増減額 (△は減少)	△56,135
未払消費税等の増減額 (△は減少)	39,750
割引手形の増減額 (△は減少)	98,544
その他	57,137
小計	10,693
利息及び配当金の受取額	156,145
利息の支払額	△95,995
法人税等の支払額	△4,385
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,457
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の純増減額 (△は増加)	△75,610
投資有価証券の取得による支出	△695,206
有形固定資産の取得による支出	△306,353
無形固定資産の取得による支出	△700
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	124,589
貸付けによる支出	△2,940,000
貸付金の回収による収入	20,000
定期預金の増減額 (△は増加)	64,764
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,808,515

(単位：千円)

前連結会計年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,100,000
短期借入金の返済による支出	△1,766,000
長期借入れによる収入	200,000
長期借入金の返済による支出	△266,130
新株予約権付社債の発行による収入	1,959,400
新株予約権の発行による収入	52,560
新株予約権の行使による株式の発行による収入	2,448,196
社債の償還による支出	△60,000
自己株式の取得による支出	△151,883
配当金の支払額	△62,536
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,453,606
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,702
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△290,154
現金及び現金同等物の期首残高	970,948
現金及び現金同等物の期末残高	680,794

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

注記事項

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当連結グループは液化石油ガスをはじめとする高圧ガスを主体としたバルブおよび関連機器の製造・販売、その他これらに付帯する一切の業務を主事業内容としており、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	—円
1株当たり当期純損失	19.80円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	
1株当たり当期純損失の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純損失	561,547千円
普通株式に係る当期純損失	561,547千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	
第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(券面総額2,000,000千円、残高800,000千円)、第1回新株予約権(新株予約権の数500個、未行使数364個)。	

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

資本の増減等に関する事象

①重要な新株等の発行

平成20年6月2日開催の取締役会において第三者割当増資による新株式及び第2回新株予約権(平成20年6月2日有価証券届出書提出)の発行について決議いたしました。その内容は、以下のとおりであります。

第三者割当増資による新株式の概要

1. 発行する株式の種類及び数	普通株式6,000,000株
2. 発行価格	1株につき 金81円
3. 発行価額の総額	486,000,000円
4. 資本組入額の総額	243,000,000円
5. 割当の方法	第三者割当の方法により6,000,000株を株式会社エーアンドケーに割り当てる。
6. 申込期間	平成20年6月20日
7. 払込期日	平成20年6月20日
8. 新株券交付日	平成20年6月20日
9. 資金調達目的	企業体質の強化と収益の改善を目的とした中期経営計画「MS新3ヵ年計画」の達成に向け、以下の目的で資金調達を行いました。 (1) 財務体質の強化 (2) 甲府工場の生産設備の更新 (3) 新製品の研究開発 (3) 内外メーカーとの業務提携またはM&A

第2回新株予約権

1. 発行価額の総額	金16,000,000円
2. 発行価格	1個につき金100,000円
3. 申込期間	平成20年6月20日
4. 割当日	平成20年6月20日
5. 本新株予約権の目的となる株式の種類及び数	(1) 種類 当社 普通株式 (2) 数 20,000,000株（新株予約権1個当たり125,000株） なお、第7欄第4項によって行使価格が調整される場合には本欄の株式の数が調整されることがある。
6. 募集の方法	第三者割当の方法により160個を株式会社エーアンドケーに割り当てる。
7. 本新株予約権の行使に際して払い込むべき額	(1) 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は行使価額（以下に定義する。ただし、本欄第4項によって調整された場合は調整後の行使価額）に割当株式数を乗じた額とする。 (2) 行使請求にかかる割当株式数は、10,500,000円に行使請求にかかる新株予約権の数を乗じた額を行使価額で除した数とする。 (3) 行使価額は、当初84円とする。 (4) 本新株予約権の割当後、次の各号に掲げる各事由により当社の発行済株式数に変更を生じる場合は行使価格を調整する。 ①基準時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を交付する場合。 ②株式分割又は無償割当により当社普通株式を発行する場合。 ③基準時価を下回る対価をもって当社普通株式の交付をする旨の定めがある取得請求権付株式若しくは取得条項付株式を発行する場合。
8. 新株予約権の行使期間	平成20年6月23日から平成23年6月20日
9. 発行価額のうち資本へ組入れる額	会社計算規則第40条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、その端数を切り上げた金額とする。
10. 新株予約権の行使の条件	新株予約権の一部行使はできないものとする。
11. 資金調達のための目的	企業体質の強化と収益の改善と目的とした中期経営計画「MS新3ヵ年計画」の達成に向け、以下の目的で資金調達を行いました。 (1) 財務体質の強化 (2) 甲府工場の生産設備の更新 (3) 新製品の研究開発 (4) 内外メーカーとの業務提携またはM&A

②重要な資本準備金の減少

平成20年6月27日開催した第63回定時株主総会において、平成20年3月期における欠損を填補し、財務体質の健全化を図るとともに分配可能額を創出するため、資本準備金の減少について付議し、原案のとおり承認可決いたしました。その内容は、以下のとおりであります。

1. 減少した資本準備金の額

平成20年3月31日現在の資本準備金の額1,908,410,591円を610,000,000円減少し、1,298,410,591円となりました。

2. 資本準備金の額の減少の日程

(1) 取締役会決議日	平成20年5月23日（金曜日）
(2) 債権者異議申述開始期日	平成20年5月29日（木曜日）
(3) 株主総会決議日	平成20年6月27日（金曜日）
(4) 債権者異議申述最終期日	平成20年6月29日（日曜日）
(5) 資本準備金の額の減少の効力発生日	平成20年6月30日（月曜日）

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,012,439	418,054
受取手形	443,711	476,733
売掛金	747,698	901,543
有価証券	151,446	50,247
商品	4,215	—
製品	308,326	—
半製品	175,026	—
原材料	293,706	—
商品及び製品	—	416,472
仕掛品	67,311	61,347
貯蔵品	26,103	—
原材料及び貯蔵品	—	271,883
前渡金	1,267	—
前払費用	14,069	14,426
未収入金	13,200	7,319
コモデティ・スワップ等	164,497	—
デリバティブ債権	—	97,717
その他	17,948	4,272
貸倒引当金	—	△70,232
流動資産合計	3,440,968	2,649,784
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	180,562	163,278
構築物（純額）	17,478	26,837
機械及び装置（純額）	327,414	295,791
車両運搬具（純額）	1,748	1,281
工具、器具及び備品（純額）	35,341	35,136
土地	2,506,900	2,506,900
建設仮勘定	—	4,700
有形固定資産合計	3,069,445	3,033,926
無形固定資産		
電話加入権	2,810	2,810
ソフトウェア	—	53,873
その他	4,599	—
無形固定資産合計	7,409	56,683
投資その他の資産		
投資有価証券	686,764	195,824
長期貸付金	3,164,721	3,625,000

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
破産更生債権等	31,705	31,705
長期前払費用	232	—
敷金及び保証金	48,773	47,659
長期預金	200,000	200,000
その他	6,500	6,500
貸倒引当金	△87,455	△3,614,955
投資その他の資産合計	4,051,242	491,733
固定資産合計	7,128,097	3,582,344
資産合計	10,569,065	6,232,129
負債の部		
流動負債		
支払手形	460,287	311,415
買掛金	211,469	170,126
短期借入金	34,000	—
1年内返済予定の長期借入金	142,000	114,360
1年内償還予定の社債	100,000	140,000
未払金	178,218	166,641
未払費用	38,944	33,805
未払法人税等	22,339	20,180
未払消費税等	24,709	21,636
未払配当金	3,275	5,451
前受金	1,340	1,076
預り金	6,090	4,758
前受収益	71,971	51
賞与引当金	64,330	60,207
設備関係支払手形	13,422	25,231
繰延税金負債	65,798	—
流動負債合計	1,438,198	1,074,942
固定負債		
社債	380,000	240,000
新株予約権付社債	800,000	800,000
長期借入金	297,750	183,390
再評価に係る繰延税金負債	967,404	967,404
繰延税金負債	—	5,866
退職給付引当金	654,680	637,638
長期前受収益	117,245	—
固定負債合計	3,217,080	2,834,298
負債合計	4,655,279	3,909,241

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,264,423	3,507,423
資本剰余金		
資本準備金	1,908,410	1,541,410
その他資本剰余金	1,339	7,990
資本剰余金合計	1,909,750	1,549,401
利益剰余金		
利益準備金	5,000	5,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△561,547	△4,057,636
利益剰余金合計	△556,547	△4,052,636
自己株式	△157,201	△157,206
株主資本合計	4,460,424	846,981
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△134,707	8,799
繰延ヘッジ損益	98,698	—
土地再評価差額金	1,451,107	1,451,107
評価・換算差額等合計	1,415,097	1,459,906
新株予約権	38,263	16,000
純資産合計	5,913,786	2,322,887
負債純資産合計	10,569,065	6,232,129

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
製品売上高	4,117,155	4,071,793
商品売上高	113,735	91,673
作業くず売上高	848,179	533,509
売上高合計	5,079,070	4,696,976
売上原価		
製品期首たな卸高	261,310	308,326
商品期首たな卸高	7,863	4,215
当期製品製造原価	4,366,052	3,725,229
当期商品仕入高	140,475	105,171
合計	4,775,702	4,142,943
他勘定振替高	32,224	26,916
製品期末たな卸高	308,326	250,346
商品期末たな卸高	4,215	2,748
売上原価合計	4,430,935	3,862,930
売上総利益	648,134	834,045
販売費及び一般管理費		
販売手数料	40,334	49,793
販売運賃	53,329	50,025
広告宣伝費	7,367	11,700
役員報酬	40,050	46,800
従業員給料及び手当	231,752	195,530
退職給付費用	16,660	19,578
賞与引当金繰入額	12,070	11,610
賞与	20,855	20,166
福利厚生費	43,376	40,864
旅費及び交通費	39,045	32,176
交際費	8,073	7,809
通信費	18,022	15,892
水道光熱費	9,185	8,774
消耗品費	6,184	4,503
租税公課	16,000	16,668
賃借料	14,491	10,494
減価償却費	6,716	2,465
研究開発費	57,661	54,663
不動産賃借料	51,233	49,255
車両費	4,765	4,214
支払手数料	115,061	123,220
雑費	28,366	28,555
貸倒引当金繰入額	—	5,374
販売費及び一般管理費合計	840,603	810,136
営業利益又は営業損失(△)	△192,469	23,908

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外収益		
受取利息	37,109	30,531
受取配当金	6,991	3,115
不動産賃貸料	1,026	3,423
スクラップ売却益	11,079	4,409
雑収入	13,215	7,412
営業外収益合計	69,421	48,892
営業外費用		
支払利息	22,533	8,257
社債利息	4,443	3,885
手形売却損	11,180	14,677
株式交付費	76,353	10,720
社債発行費	40,600	—
有価証券運用損	104,291	17,719
たな卸資産評価損	81,642	—
雑損失	15,780	682
営業外費用合計	356,826	55,943
経常利益又は経常損失 (△)	△479,873	16,857
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5,412	—
投資有価証券売却益	—	10,001
デリバティブ評価益	—	347,218
特別利益合計	5,412	357,219
特別損失		
たな卸資産評価損	—	89,791
投資有価証券売却損	—	64,658
投資有価証券評価損	21,744	639,986
固定資産除却損	809	2,335
貸倒引当金繰入額	—	3,592,358
減損損失	10,107	—
製品保証損失	17,800	3,885
役員退職慰労金	24,682	26,715
特別損失合計	75,143	4,419,731
税引前当期純損失 (△)	△549,605	△4,045,654
法人税、住民税及び事業税	11,942	11,982
法人税等合計	11,942	11,982
当期純損失 (△)	△561,547	△4,057,636

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		2,363,139	55.8	2,004,079	53.8
II 労務費		1,075,918	25.4	999,660	26.8
III 経費		795,647	18.8	721,163	19.4
当期総製造費用		4,234,705	100.0	3,724,903	100.0
期首仕掛品、半製品 たな卸高		383,694		242,338	
合計		4,618,399		3,967,241	
期末仕掛品、半製品 たな卸高		242,338		224,724	
他勘定振替高		10,009		17,286	
当期製品製造原価		4,366,052		3,725,229	

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,315,000	3,264,423
当期変動額		
新株の発行	1,869,423	243,000
資本金から剰余金への振替	△920,000	—
当期変動額合計	949,423	243,000
当期末残高	3,264,423	3,507,423
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	32,470	1,908,410
当期変動額		
新株の発行	1,869,423	243,000
資本準備金の取崩	—	△610,000
資本準備金の積立	6,516	—
当期変動額合計	1,875,940	△367,000
当期末残高	1,908,410	1,541,410
その他資本剰余金		
前期末残高	—	1,339
当期変動額		
資本準備金の取崩	—	610,000
資本金から剰余金への振替	920,000	—
欠損填補	△846,973	△561,547
剰余金（その他資本剰余金）の配当	△65,169	△41,802
資本準備金の積立	△6,516	—
当期変動額合計	1,339	6,650
当期末残高	1,339	7,990
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,000	5,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△846,973	△561,547
当期変動額		
欠損填補	846,973	561,547
当期純損失（△）	△561,547	△4,057,636
当期変動額合計	285,426	△3,496,089
当期末残高	△561,547	△4,057,636
自己株式		
前期末残高	△5,318	△157,201
当期変動額		
自己株式の取得	△151,883	△4

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額合計	△151,883	△4
当期末残高	△157,201	△157,206
株主資本合計		
前期末残高	1,500,178	4,460,424
当期変動額		
新株の発行	3,738,846	486,000
資本金から剰余金への振替	—	—
欠損填補	—	—
剰余金(その他資本剰余金)の配当	△65,169	△41,802
その他資本剰余金処分による資本準備金積立	—	—
当期純損失(△)	△561,547	△4,057,636
自己株式の取得	△151,883	△4
当期変動額合計	2,960,246	△3,613,443
当期末残高	4,460,424	846,981
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	16,940	△134,707
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△151,648	143,506
当期変動額合計	△151,648	143,506
当期末残高	△134,707	8,799
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	138,202	98,698
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△39,503	△98,698
当期変動額合計	△39,503	△98,698
当期末残高	98,698	—
土地再評価差額金		
前期末残高	1,451,107	1,451,107
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,451,107	1,451,107
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,606,250	1,415,097
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△191,152	44,808
当期変動額合計	△191,152	44,808
当期末残高	1,415,097	1,459,906
新株予約権		
前期末残高	—	38,263
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38,263	△22,263
当期変動額合計	38,263	△22,263
当期末残高	38,263	16,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	3,106,428	5,913,786
当期変動額		
新株の発行	3,738,846	486,000
資本金から剰余金への振替	—	—
欠損填補	—	—
剰余金（その他資本剰余金）の配当	△65,169	△41,802
その他資本剰余金処分による資本準備金積立	—	—
当期純損失（△）	△561,547	△4,057,636
自己株式の取得	△151,883	△4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△152,888	22,544
当期変動額合計	2,807,357	△3,590,898
当期末残高	5,913,786	2,322,887

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純損失 (△)	△4,045,654
減価償却費	100,295
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,597,732
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,123
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△17,042
受取利息及び受取配当金	△33,646
支払利息	12,142
株式交付費	10,720
有価証券運用損益 (△は益)	17,719
投資有価証券売却損益 (△は益)	54,657
投資有価証券評価損益 (△は益)	639,986
たな卸資産評価損	89,791
固定資産除却損	2,335
売上債権の増減額 (△は増加)	△233,616
たな卸資産の増減額 (△は増加)	35,195
仕入債務の増減額 (△は減少)	△190,214
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△3,073
割引手形の増減額 (△は減少)	47,509
その他	△250,865
小計	△170,149
利息及び配当金の受取額	26,503
利息の支払額	△12,011
法人税等の支払額	△11,942
営業活動によるキャッシュ・フロー	△167,599
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の売却による収入	49,081
投資有価証券の取得による支出	△100,414
投資有価証券の売却による収入	45,810
有形固定資産の取得による支出	△40,730
無形固定資産の取得による支出	△56,708
貸付けによる支出	△700,000
貸付金の回収による収入	239,721
定期預金の増減額 (△は増加)	9,187
その他	154
投資活動によるキャッシュ・フロー	△553,898

(単位：千円)

当事業年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	△34,000
長期借入金の返済による支出	△142,000
社債の償還による支出	△100,000
株式の発行による収入	478,762
新株予約権の発行による収入	12,517
新株予約権の買入消却による支出	△38,263
自己株式の取得による支出	△4
配当金の支払額	△39,626
財務活動によるキャッシュ・フロー	137,384
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△584,114
現金及び現金同等物の期首残高	680,794
現金及び現金同等物の期末残高	96,680

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当社は、当事業年度におきまして、原材料価格の高騰を十分に販売価格に転嫁することができなかったことから、営業キャッシュフローが167百万円のマイナスとなっております。また、当期末時点における長期貸付金に対する回収可能性を再度精査した結果、貸倒引当金として貸付額のほぼ全額に当たる3,592百万円および投資有価証券評価損639百万円等を計上したことから、当事業年度において4,057百万円の当期純損失を計上し、財政状態に著しい影響を及ぼしており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。

当社は、このような状況を解消し又は改善すべく、貸付先に対し返済期限内での弁済を求め、法的措置等を講じて回収を図ってまいります。また、製造原価低減施策として海外よりの部品調達拡大および新生産管理システムの導入による生産効率の向上施策、工場改革・製造原価低減プロジェクトの推進等の諸施策を更に強力で推進し、収益性の向上を目指します。そして、上述の収益性向上施策および現在推進しておりますLNG弁類を中心とする低温用弁類等の新製品導入による業績拡大施策を更に推進し、安定した企業基盤のもと、早期業績回復を図ってまいります。

しかし、これらの対応策を関係者との交渉を行いながら進めており、また、海外よりの部品調達については、為替の変動リスクおよびカントリーリスク等が存在しており、解消又は改善の途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 売買目的有価証券 時価法 (売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、 売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 売買目的有価証券 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>—————</p>	<p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 時価法</p>
<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品・半製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 商品 最終仕入原価法による低価法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法による低価法</p>	<p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品 主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額は 収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基 準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表 分)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ 18,339千円減少し、また、税引前当期純損失は、 108,130千円増加しております。</p>
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する 方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社使用のソフトウェアについては、社 内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 投資その他の資産(長期前払費用) 均等償却 なお、償却期間については、法人税法に規定する 方法と同一の基準によっております。</p>	<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>—————</p>
<p>4. 繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時全額費用処理 社債発行費 支出時全額費用処理</p>	<p>5. 繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時全額費用処理</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>						
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率により計上しております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法により計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、自己都合による期末要支給額から適格退職年金資産残高を控除した金額の全額を計上しております。</p>	<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>						
<p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>						
<p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="233 1126 767 1234"> <thead> <tr> <th>(ヘッジ手段)</th> <th>(ヘッジ対象)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コモディティ・スワップ</td> <td>原材料(黄銅材)</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金の利息</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 当社は借入金の金利および原材料(黄銅材)の市場変動リスクを回避す目的としてデリバティブ取引を行っており、投機目的の取引は行っていません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(5) リスク管理 ヘッジ取引に係る所定の手続きに基づき、当社の経理部において管理しております。</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	コモディティ・スワップ	原材料(黄銅材)	金利スワップ	借入金の利息	<p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、原材料(黄銅材)価格をヘッジする長期のコモディティ・スワップ取引については繰延ヘッジ処理を適用していましたが、当事業年度からヘッジ会計を適用せず原則的な処理方法、すなわち事業年度末に時価評価を行い、評価額は損益として処理する方法に変更しております。この変更は、原材料仕入に係る価格リスクの運営体制の強化およびデリバティブ管理規程の見直しを行ったことに伴い、長期のデリバティブ取引を財務諸表に的確に反映させることにより、財政状態を適正に表示するための変更であります。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は132,254千円減少し、また、税引前当期純損失は214,963千円減少しております。</p>
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)						
コモディティ・スワップ	原材料(黄銅材)						
金利スワップ	借入金の利息						
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金等</p>						
<p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>						

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「半製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」「半製品」は、それぞれ2,748千円、250,346千円、163,376千円であります。</p> <p>また、前事業年度において、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ257,207千円、14,675千円であります。</p> <p>2. 前期において、「買付有価証券」として掲記されていたものは、EDNETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当期より「有価証券」に含めて掲記しております。なお、前期、当期に含まれる「買付有価証券」はそれぞれ37,238千円、3,186千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前期において、販売費及び一般管理費の「輸出諸掛費」として掲記されていたものは、金額的重要性が乏しいため当期より「雑費」に含めて掲記しております。なお、前期、当期に含まれる「輸出諸掛費」はそれぞれ6,041千円、4,692千円であります。</p> <p>2. 前期において、営業外収益の「売買目的有価証券配当金」として掲記されていたものは、金額的重要性が乏しいため当期より「雑収入」に含めて掲記しております。なお、前期、当期に含まれる「売買目的有価証券配当金」はそれぞれ9,730千円、262千円であります。</p>

注記事項

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	140.55円	1株当たり純資産額	48.26円
1株当たり当期純損失	19.80円	1株当たり当期純損失	87.28円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p>	
<p>1株当たり当期純損失の算定上の基礎</p>		<p>1株当たり当期純損失の算定上の基礎</p>	
損益計算書上の当期純損失	561,547千円	損益計算書上の当期純損失	4,057,636千円
普通株式に係る当期純損失	561,547千円	普通株式に係る当期純損失	4,057,636千円
<p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p>		<p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p>	
普通株式の期中平均株式数	28,357千株	普通株式の期中平均株式数	46,487千株
<p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(券面総額2,000,000千円、残高800,000千円)、第1回新株予約権(新株予約権の数500個、未行使数364個)。</p>		<p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(券面総額2,000,000千円、残高800,000千円)、第2回新株予約権(新株予約権の数160個、未行使数160個)。</p>	

(開示の省略)

貸借対照表関係、損益計算書関係、株主資本等変動計算書関係、キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引関係、有価証券関係、デリバティブ関係、退職給付関係、税効果会計関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

資本の増減等に関する事象

①重要な新株等の発行

平成20年6月2日開催の取締役会において第三者割当増資による新株式及び第2回新株予約権(平成20年6月2日有価証券届出書提出)の発行について決議いたしました。その内容は、以下のとおりであります。

第三者割当増資による新株式の概要

1. 発行する株式の種類及び数	普通株式6,000,000株
2. 発行価格	1株につき 金81円
3. 発行価額の総額	486,000,000円
4. 資本組入額の総額	243,000,000円
5. 割当の方法	第三者割当の方法により6,000,000株を株式会社エーアンドケーに割り当てる。
6. 申込期間	平成20年6月20日
7. 払込期日	平成20年6月20日
8. 新株券交付日	平成20年6月20日
9. 資金調達のための目的	企業体質の強化と収益の改善を目的とした中期経営計画「MS新3ヵ年計画」の達成に向け、以下の目的で資金調達を行いました。 (1) 財務体質の強化 (2) 甲府工場の生産設備の更新 (3) 新製品の研究開発 (3) 内外メーカーとの業務提携またはM&A

第2回新株予約権

1. 発行価額の総額	金16,000,000円
2. 発行価格	1個につき金100,000円
3. 申込期間	平成20年6月20日
4. 割当日	平成20年6月20日
5. 本新株予約権の目的となる株式の種類及び数	(1) 種類 当社 普通株式 (2) 数 20,000,000株（新株予約権1個当たり125,000株） なお、第7欄第4項によって行使価格が調整される場合には本欄の株式の数が調整されることがある。
6. 募集の方法	第三者割当の方法により160個を株式会社エーアンドケーに割り当てる。
7. 本新株予約権の行使に際して払い込むべき額	(1) 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は行使価額（以下に定義する。ただし、本欄第4項によって調整された場合は調整後の行使価額）に割当株式数を乗じた額とする。 (2) 行使請求にかかる割当株式数は、10,500,000円に行使請求にかかる新株予約権の数を乗じた額を行使価額で除した数とする。 (3) 行使価額は、当初84円とする。 (4) 本新株予約権の割当後、次の各号に掲げる各事由により当社の発行済株式数に変更を生じる場合は行使価格を調整する。 ①基準時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を交付する場合。 ②株式分割又は無償割当により当社普通株式を発行する場合。 ③基準時価を下回る対価をもって当社普通株式の交付をする旨の定めがある取得請求権付株式若しくは取得条項付株式を発行する場合。
8. 新株予約権の行使期間	平成20年6月23日から平成23年6月20日
9. 発行価額のうち資本へ組入れる額	会社計算規則第40条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、その端数を切り上げた金額とする。
10. 新株予約権の行使の条件	新株予約権の一部行使はできないものとする。
11. 資金調達目的	企業体質の強化と収益の改善と目的とした中期経営計画「MS新3ヵ年計画」の達成に向け、以下の目的で資金調達を行いました。 (1) 財務体質の強化 (2) 甲府工場の生産設備の更新 (3) 新製品の研究開発 (4) 内外メーカーとの業務提携またはM&A

②重要な資本準備金の減少

平成20年6月27日開催した第63回定時株主総会において、平成20年3月期における欠損を填補し、財務体質の健全化を図るとともに分配可能額を創出するため、資本準備金の減少について付議し、原案のとおり承認可決いたしました。その内容は、以下のとおりであります。

1. 減少した資本準備金の額

平成20年3月31日現在の資本準備金の額1,908,410,591円を610,000,000円減少し、1,298,410,591円となりました。

2. 資本準備金の額の減少の日程

(1) 取締役会決議日	平成20年5月23日（金曜日）
(2) 債権者異議申述開始期日	平成20年5月29日（木曜日）
(3) 株主総会決議日	平成20年6月27日（金曜日）
(4) 債権者異議申述最終期日	平成20年6月29日（日曜日）
(5) 資本準備金の額の減少の効力発生日	平成20年6月30日（月曜日）

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

6. その他

生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当事業年度の生産実績を製品分類別に示すと、次のとおりであります。

製品種類別	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比 (%)
容器用弁 (千円)	1,957,140	112.8
LPG用弁類・機器 (千円)	1,807,233	85.9
その他弁類・機器 (千円)	230,631	88.9
その他 (千円)	36,305	65.1
合計 (千円)	4,031,311	97.0

(注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当事業年度の受注実績を製品分類別に示すと、次のとおりであります。

製品種類別	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比 (%)
容器用弁 (千円)	1,931,642	111.3
LPG用弁類・機器 (千円)	1,808,641	93.2
その他弁類・機器 (千円)	208,175	71.7
その他 (千円)	178,417	72.5
合計 (千円)	4,126,876	97.9
(うち輸出高) (千円)	176,857	108.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当事業年度の販売実績を製品分類別に示すと、次のとおりであります。

製品種類別	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比 (%)
容器用弁 (千円)	1,891,432	111.2
LPG用弁類・機器 (千円)	1,854,407	93.7
その他弁類・機器 (千円)	236,034	79.0
その他 (千円)	181,591	72.0
屑売上高 (千円)	533,509	62.9
合計 (千円)	4,696,976	92.5
(うち輸出高) (千円)	168,249	81.5

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。